令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証【茨城県ひたちなか市】

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	県補助金	一般財源	事業の実績	効果の検証・評価
						760,779,718	760,779,718	0	734,308,838	0	0	26,470,880		
1	低所得世帯支援金【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者を支援するため，住民税非課税世帯等に対して，１世帯当たり現金３万円の給付を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯，家計急変世帯（家計が急変し、令和５年度分の住民税が非課税と同等の事情にあると認められる世帯）	R5.6	R6.1	339,750,000	339,750,000	0	338,820,000	0	0	930,000	非課税世帯分：338,820,000円 ・11,294世帯×30,000円 家計急変世帯分：930,000円 ・31世帯×30,000円	物価高騰の負担感が大きい世帯へ支援金を給付することで，負担軽減が図られた。
2	低所得世帯支援金（事務費）	地域福祉課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けた生活者を支援するため，住民税非課税世帯等に対して，１世帯当たり現金３万円の給付を行うにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.6	R6.2	11,639,838	11,639,838	0	11,639,838	0	0	0	給付に係る事務費：11,639,838円 ・人件費，消耗品費，通信運搬費，手数料，委託料，使用料	物価高騰の負担感が大きい世帯へ支援金を給付することで，負担軽減が図られた。
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9	地域公共交通利用喚起事業	企画調整課	①基幹的な地域交通については，定時定路線での運行により，目的地までの移動の正確性を利点とする一方で，輸送コストは固定的であることから，コロナ禍による燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから，運行を維持するため，利用促進を目的に，1日フリー券の割引販売の実施を補助する。 ②割引分経費 ③ひたちなか海浜鉄道，茨城交通	R5.6	R6.3	18,937,400	18,937,400	0	18,937,400	0	0	0	割引分経費　18,937,400円 ・ひたちなか海浜鉄道 400円×23,463枚＋200円×763枚＋160円×82枚＝9,550,920円 ・茨城交通 400円×23,261枚＋240円×82枚＋200円×312枚＝9,386,480円	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた公共交通に対し，割引販売への補助をすることで，事業継続への支援が図られた。
10	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①コロナ禍による物価高騰に伴い，自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており，その対策として電気料金の一部を支援する。 ②自治会への補助金 ③防犯灯を管理する市内全自治会等	R5.6	R6.3	4,347,500	4,347,500	0	4,347,500	0	0	0	市内全自治会への支援金　　4,347,500円 給付件数　108件	電気料金高騰の影響を大きく受けた自治会に対し，支援金を給付することで，自治会負担の軽減と活動継続の支援が図られた。
11・12	民間保育所等給食費負担軽減支援金	幼児保育課	①コロナ禍による物価高騰に伴う給食材料費の値上がり相当額を民間保育所等へ支援金として交付することで，保護者負担の軽減を図る。 ②民間保育所19園，私立幼稚園6園の支援金 ③民間保育所，私立幼稚園に通う子の保護者（教職員を除く）	R5.4	R5.7	13,426,500	13,426,500	0	13,426,500	0	0	0	支援金の給付　13,426,500円 対象施設：民間保育所19園，私立幼稚園6園	食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けた民間保育所等に対し，食材費値上がり相当分の支援金を給付することで，保護者負担を増やすことなく給食を継続することができた。
13	中小企業事業活性化補助金	商工振興課	①コロナ禍によるエネルギーや物価高騰の影響など厳しい経営環境にある中で，市内中小企業・小規模事業者等が行う，新製品・新技術等の開発，販路開拓を目的とした展示会出展やHP作成，技術力の向上や強化を図る技能訓練の実施，人材確保のための就職イベント参加等の積極的な取組みを支援することにより，競争力を向上させ，市内産業の活性化を図る。 ②申請事業者に対する補助金 ③市内中小企業・小規模事業者・個人事業主	R5.4	R6.3	4,413,000	4,413,000	0	4,413,000	0	0	0	【事業概要】 申請事業者に対する補助金：補助率2分の1 〇新製品等開発事業 （上限：一般型1,000千円／ＩｏＴ・ＡＩ活用型2,000千円） 〇ビジネスマッチング事業 （上限：国内展示会300千円／国外展示会500千円／自社ホームページ150千円） 〇技能訓練実施事業（上限：100千円） 〇人材確保推進事業（上限：200千円） 【交付実績】 交付件数　33件 交付額　4,413,000円	物価高騰に直面する中小企業等の新たな取り組みに対して補助金を給付することで，事業の継続が図られた。
14・19	プレミアム付地域商品券発行事業補助金	商工振興課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受ける市民への支援及び商業活動の活性化を目的に，ひたちなか商工会議所が実施する20%のプレミアム付地域商品券の発行に対し，補助金を交付し支援する。 ②事業費（地域商品券のプレミアム分（20%））及び地域商品券の発行に要する事務経費 ③ひたちなか商工会議所	R5.6	R6.3	156,329,000	156,329,000	0	156,329,000	0	0	0	申込セット総数：81,917セット 販売数：70,000セット	販売数70,000セットを完売した。消費喚起を促し，物価高騰の影響を大きく受けた市内事業者の事業継続支援が図られた。
15	キャッシュレスポイント還元事業	商工振興課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受ける市民等への支援及び商業活動の活性化を目的に，キャッシュレス決済サービス利用に対し20%のポイント還元を実施する。 ②委託料 還元原資，運営費，手数料，販促費等 ③市民等	R5.6	R6.2	154,663,000	154,663,000	0	129,122,120	0	0	25,540,880	キャッシュレスポイント還元 147,418,987ポイント	20%のポイント還元を行うことで，物価高騰の影響を大きく受けた市民生活への支援が図られた。
16・17	市学校給食会負担金	保健給食課	①コロナ禍の物価高騰の影響による学校給食の食材費の値上がり分について，保護者から徴収する給食費に転嫁せず，市が支援することにより，保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市学校給食会への負担金（食材費の高騰分） ③ひたちなか市学校給食会（保護者）	R5.4	R5.10	57,273,480	57,273,480	0	57,273,480	0	0	0	支援実績　各12ヶ月分　57,273,480円 小学校分　26,230,160円 中学校分　17,559,960円 義務教育学校　2,558,380円 給食センター　7,213,250円 三小共同調理場　3,711,730円	学校給食会に対し，食材費値上がり相当分を負担することで，保護者負担を増やすことなく給食を継続することができた。
18														
20														